

第 3 1 期

計 算 書 類

〔 自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日 〕

日鉄物流釜石株式会社

(旧社名 日鉄住金物流釜石株式会社)

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	478,914	流動負債	600,013
現金及び預金	8,074	営業未払金	121,732
受取手形	16,810	短期借入金	154,482
営業未収金	357,438	未払消費税等	24,269
貯蔵品	13,339	未払金	116,939
商品	1,812	未払法人税等	11,096
前払費用	10,129	未払費用	169,745
未収金	71,310	預り金	1,746
その他		固定負債	106,306
固定資産	610,366	退職給付引当金	106,036
有形固定資産	546,225	預り金	270
建物	266,155		
構築物	8,623	負債合計	706,319
機械及び装置	81,946		
車両及び運搬具	103,040	(純資産の部)	
工具器具及び備品	33,808	株主資本	382,961
土地	51,282	資本金	50,600
建設仮勘定	1,368	利益剰余金	332,361
無形固定資産	210	利益準備金	4,952
ソフトウェア	210	その他利益剰余金	327,408
投資その他の資産	63,930	特別償却準備金	2,224
投資有価証券	322	固定資産圧縮積立金	5,900
出資金	410	特別積立金	6,850
長期前払費用	85	繰越利益剰余金	312,433
差入保証金	3,871		
繰延税金資産	59,242	純資産合計	382,961
資産合計	1,089,281	負債及び純資産合計	1,089,281

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日 〕

	千円	千円
売 上 高		3,200,761
売 上 原 価		2,663,609
売 上 総 利 益		537,152
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		460,551
営 業 利 益		76,601
営 業 外 収 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,805	
そ の 他	8,764	12,569
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	545	
そ の 他	2,272	2,817
経 常 利 益		86,353
税 引 前 当 期 純 利 益		86,353
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30,446	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,476	24,970
当 期 純 利 益		61,383

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 平成30年 4月 1日 〕
〔 至 平成31年 3月 31日 〕

	株 主 資 本								純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金					株 主 本 計	純 資 産 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計			
	特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	千円 50,600	千円 4,127	千円 4,449	千円 7,867	千円 6,850	千円 255,938	千円 279,232	千円 329,832	千円 329,832
当期変動額									
剰余金の配当						△ 8,253	△ 8,253	△ 8,253	△ 8,253
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て		825				△ 825	-	-	-
特別償却準備金			△ 2,224			2,224	-	-	-
固定資産圧縮積立金				△ 1,966		1,966	-	-	-
当期純利益						61,383	61,383	61,383	61,383
当期変動額合計	-	825	△ 2,224	△ 1,966	-	56,495	53,129	53,129	53,129
当期末残高	50,600	4,952	2,224	5,900	6,850	312,433	332,361	382,961	382,961

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品、商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び

破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄(株)を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。

(注)「新日鐵住金(株)」は平成31年4月1日付で「日本製鉄(株)」へ商号変更しております。

5. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を当事業年度末に係る財務諸表から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

1,012 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	8,253	8,156	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年 6 月 27 日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	18,415	18,197	平成 31 年 3 月 31 日	令和元年 6 月 28 日